

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経済情勢は、米国では回復が続き、欧州でも緩やかに回復の動きが見られ、アジアでは中国で景気に減速感がみられるものの、世界経済は全体としては緩やかな回復が続きました。国内経済は、個人消費が総じて底堅い動きとなり、企業部門に改善の動きがでるなど、景気は、輸出など一部に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調をたどりました。

このような状況の下、当社グループは、平成25年度から三カ年の中期経営計画「Change & Challenge - 更なる成長に向けて - 」の基本方針に基づき、その最終年度として、化学部門の早期収益回復をはじめ、各事業課題の解決に向け取り組んでまいりました。また、当第2四半期連結累計期間においては、石炭・原油等原燃料の価格低下なども業績に寄与しました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同期に比べ155億3千7百万円増の3,232億6千3百万円、連結営業利益は142億9千3百万円増の205億2百万円、連結経常利益は147億7千6百万円増の196億5千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は136億6千8百万円増の137億1千3百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
当第2四半期	3,232億円	205億円	196億円	137億円
前年同期	3,077億円	62億円	48億円	0億円
増減率	5.0%	230.2%	303.0%	—

セグメント別の業績は以下のとおりです。

化学

ナイロン樹脂の出荷は食品包装フィルム用途を中心に概ね堅調に推移しました。ナイロン原料カプロラクタムの市況は、第1四半期にはやや好転したものの、中国市場を中心に供給過多の状況は継続しており、第2四半期は低迷しました。アンモニア製品は、工場の定期修理を隔年実施に移行できたこともあり、出荷は堅調に推移しました。ポリブタジエン（合成ゴム）の出荷はエコタイヤ用途を中心に概ね堅調でした。

リチウムイオン電池材料の電解液はパソコンなど民生用途で、セパレーターはエコカーなど車載用途で、ともに出荷は伸長しましたが、電解液は価格下落の影響を受けました。ファインケミカル製品およびポリイミド製品の出荷は概ね堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ28億2千3百万円増の1,369億7千8百万円、連結営業利益は97億3千6百万円増の63億9千万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	1,369億円	63億円
前年同期	1,341億円	△33億円
増減率	2.1%	—

医薬

自社医薬品については血圧降下剤、抗アレルギー剤、抗血小板剤ともに流通在庫の調整が続いており、原体の出荷は低調でした。受託医薬品の原体・中間体の出荷は堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ3億1千3百万円減の32億6千6百万円、連結営業利益は2億3千7百万円減の2億1千9百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	32億円	2億円
前年同期	35億円	4億円
増減率	△8.7%	△52.0%

建設資材

セメント・生コン製品は、国内需要の伸び悩みなどもあり、国内出荷は前年同期をやや下回りましたが、エネルギーコストの改善もあり、全体としては堅調でした。また、カルシア・マグネシア製品の販売は、耐火物向けを中心に、概ね堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ82億6千6百万円増の1,182億1千5百万円、連結営業利益は26億1千5百万円増の98億1百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	1,182億円	98億円
前年同期	1,099億円	71億円
増減率	7.5%	36.4%

機械・金属成形

堅型ミルや運搬機等の産業機械は、大口案件が集中した前年同期に対し出荷は減少しました。自動車産業向けを中心とする成形機の出荷は、国内および北米向けが増加しました。各製品のサービス事業は好調に推移しました。製鋼品の出荷は堅調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ11億7千3百万円減の340億5千9百万円、連結営業利益は11億4千1百万円増の17億9千8百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	340億円	17億円
前年同期	352億円	6億円
増減率	△3.3%	173.7%

エネルギー・環境

石炭事業は、販売炭の数量およびコールセンター（石炭中継基地）での預り炭の取扱い数量が、ともに堅調でした。電力事業は、IPP発電所の復旧に伴い売電量が増加しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ65億5千万円増の372億9千1百万円、連結営業利益は13億8千万円増の24億6百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	372億円	24億円
前年同期	307億円	10億円
増減率	21.3%	134.5%

その他

その他の連結売上高は前年同期に比べ1億3千8百万円減の87億8千7百万円、連結営業利益は3千万円増の4億3千2百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	87億円	4億円
前年同期	89億円	4億円
増減率	△1.5%	7.5%

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は前年度末に比べ、商品及び製品などのたな卸資産が101億5千1百万円増加しましたが、現金及び預金が68億3千1百万円、受取手形及び売掛金が87億3千9百万円、有形固定資産が112億2千4百万円減少したことなどにより、169億7千5百万円減少し6,945億7千1百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金が42億7千3百万円、有利子負債が107億5千9百万円減少したことなどにより、192億8千9百万円減少し4,026億4千7百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が41億2千9百万円減少し、利益剰余金が配当により53億円減少する一方、親会社株主に帰属する四半期純利益により137億1千3百万円増加したことなどにより、23億1千4百万円増加し2,919億2千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、国内は景気の緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、中国をはじめとする新興国経済の先行きや、米国における金融政策の動向、原油など原燃料価格の先行きといった世界景気の下振れリスクが懸念され、不透明な事業環境が続くことが見込まれます。

こうした情勢を踏まえ、通期の業績予想につきましては、平成27年10月15日に公表しましたとおり、連結売上高6,700億円、連結営業利益390億円、連結経常利益385億円、親会社株主に帰属する連結当期純利益210億円を見込んでおります。